

2. 会社の主要な業務に関する事項

■平成21年度の事業の概況	23
■主要な業務の状況を示す指標の推移	23
■業務の状況を示す指標および保険契約に関する指標	24
■経理に関する指標	27
■資産運用に関する指標	30
■特別勘定に関する指標	34
■責任準備金の残高	34
■期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	34
■事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	34



平成21年度の事業の概況

平成21年度のはが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機の影響が長引き、企業業績や雇用情勢は厳しく、企業の設備投資・個人消費などの国内需要も大きく落ち込み、国内経済は厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社は、収入保険料の拡大と経営基盤の拡充を図りつつ、ガバナンスの強化と、業務改革に努めてまいりました。こうした中、住宅ローン付帯の火災保険の新規販売停止の継続に加え、傷害保険が減少を示したものの、信用保険の大幅な取扱い増加により、当期の元受収入保険料は、3,459百万円となり、受再保険料を加えた総収入保険料は、3,701百万円となりました。これから出再保険料を控除した正味収入保険料は、3,634百万円となり、前期に比べて216百万円、6.3%増収いたしました。

当期の正味支払保険金は、1,374百万円となり、前期に比べて368百万円、36.7%増加いたしました。

また正味損害率は40.8%となり前期より7.4ポイント悪化いたしました。これは主に前期に引当済みの法的破綻先に対する信用保険金の支払が進捗したことによります。

回収再保険見込額と既発生未報告損害に対する支払備金を加減した正味支払備金では146百万円を戻し入れた結果、支払備金の当期末残高は3,184百万円、責任準備金は577百万円を繰入れた結果、当期末残高は2,305百万円となりました。

営業費及び一般管理費につきましては、前期より引き続いて経費の効率的支出に努めた結果、前期に比べ88百万円減の1,044百万円となりました。

また、資産運用収益は安全性と流動性の確保から国債等債券を中心に運用した結果、39百万円となりました。

以上の結果、経常利益は224百万円となり、法人住民税等を控除した当期純利益は217百万円となりました。

今後の課題といたしましては、傷害保険事業における事業基盤の拡大、安定化とともに、信用保険事業の更なる拡大により、企業収益の向上を目指すとともに、常にお客さまの視点に立ち、企業の社会的責任を自覚し、企業倫理の実践により、皆さまから信頼される会社を目指してまいります。

(注) 本誌(以下の諸表を含む)における保険料等の金額は、記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

主要な業務の状況を示す指標の推移(過去5事業年度)

(単位:百万円)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
項目					
経常収益	1,804	3,356	3,324	3,663	3,851
経常利益	△259	△149	△830	415	224
当期純利益	△357	△152	△1,413	295	217
資本金 (発行済株式総数)	4,600 (92,000株)	4,600 (92,000株)	6,200 (156,000株)	6,200 (156,000株)	6,200 (156,000株)
純資産額	1,035	887	2,682	2,980	3,199
総資産額 (積立勘定として経理された資産額)	5,146 (-)	5,344 (-)	8,464 (-)	8,369 (-)	10,205 (-)
責任準備金残高	1,065	1,322	1,901	1,727	2,305
貸付金残高	-	-	-	-	1
有価証券残高	2,785	3,491	3,922	6,729	5,340
ソルベンシー・マージン比率*	1,219.5%	950.5%	1,753.4%	1,808.3%	1,871.1%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	72名	81名	79名	76名	79名
正味収入保険料	1,729	2,417	2,923	3,418	3,634

*ソルベンシー・マージン比率:P.45の解説をご覧ください。

業務の状況を示す指標および保険契約に関する指標（過去3事業年度）

■ 正味収入保険料

（単位：百万円）

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災		△294	2	1
傷害		2,742	2,747	2,548
信用		475	668	1,084
合計		2,923	3,418	3,634

（注）正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料

■ 元受正味保険料

（単位：百万円）

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災		424	120	59
傷害		2,376	2,388	2,316
信用		475	668	1,084
合計		3,275	3,177	3,459

（注）元受正味保険料＝元受保険料－（元受解約返戻金＋元受その他返戻金）

■ 受再正味保険料

（単位：百万円）

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災		0	1	1
傷害		584	364	240
信用		－	－	－
合計		584	365	241

（注）受再正味保険料＝受再保険料－（受再解約返戻金＋受再その他返戻金）

■ 支払再保険料

（単位：百万円）

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災		719	119	59
傷害		217	5	7
信用		－	－	－
合計		937	125	66

（注）支払再保険料＝出再保険料－（再保険返戻金＋その他再保険収入）

■ 解約返戻金

（単位：百万円）

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災		2	2	4
傷害		3	3	2
信用		－	－	－
合計		6	6	7

（注）解約返戻金＝元受解約返戻金＋受再解約返戻金

■ 保険引受利益

（単位：百万円）

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災		△246	83	△30
傷害		△580	259	△61
信用		△21	13	250
合計		△848	355	159

（注）保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

■ 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
火災		0		0		0	
傷害		799		859		814	
信用		1		146		559	
合計		802		1,006		1,374	

(注) 正味支払保険金 = 支払保険金(元受正味 + 受再正味) - 出再正味保険金

■ 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
火災		9		6		7	
傷害		804		756		689	
信用		1		146		559	
合計		815		909		1,257	

(注) 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

■ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
火災		-		-		-	
傷害		157		134		124	
信用		-		-		-	
合計		157		134		124	

(注) 受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

■ 回収再保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
火災		9		6		7	
傷害		162		31		-	
信用		-		-		-	
合計		171		37		7	

(注) 回収再保険金 = 出再保険金 - 再保険金割戻

■ 一人当たり保険料

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
従業員一人当たり元受正味保険料		41		41		43	

(注) 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数

■ 契約者配当金の額

該当事項はありません。

■ 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		-	-	-	80.6	2,684.9	2,765.5	230.5	2,666.4	2,896.9
傷害		34.8	61.5	96.3	36.1	56.5	92.6	36.0	57.7	93.7
信用		1.0	4.8	5.7	22.2	9.7	31.9	51.9	5.8	57.6
合計		33.6	61.8	95.3	33.4	49.2	82.6	40.8	43.0	83.8

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2. 正味事業費率 = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率
 4. 平成19年度の火災保険は、各計算式の分母となる正味収入保険料がマイナスのため、各率を算定しておりません。

■ 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		23.8	278.2	302.0	△11.4	△152.7	△164.2	11.3	35.3	46.6
傷害		54.0	60.9	114.8	21.8	55.8	77.6	41.7	56.8	98.5
信用		1.0	5.1	6.2	201.2	20.3	221.5	25.0	6.2	31.2
合計		46.2	62.5	108.7	41.2	56.2	97.4	36.5	42.4	78.9

(注) 1.地震保険に係る金額を除いて記載しております。

2.発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

3.事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

4.合算率=発生損害率+事業費率

5.出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額

6.出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

7.火災保険の平成20年度については、自然災害リスクに対応した責任準備金の積み増し等もあって保険料以上に責任準備金を積み増す必要が生じました。これにより出再控除前の既経過保険料がマイナス値になってしまったために、発生損害率および事業費率もマイナスになっています。

■ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国内契約		98.8	100.0	100.0
海外契約		1.2	0.0	0.0

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

■ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
平成20年度	3	100
平成21年度	1	100

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険料を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

■ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位：%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他(格付なし・不明・BB以下)	合計
平成20年度	100	0	0	100
平成21年度	100	0	0	100

(注) 特約再保険料を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

〈格付区分の方法〉

国内の保険会社はS&PまたはJCRを使用しています。

この場合、A⁺以上は「A以上」に区分しています。

■ 未収再保険金

(単位：百万円)

種目計	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 年度開始時の未収再保険金		41	16	1
2 当該年度に回収できる事由が発生した額		170	37	7
3 当該年度回収等		195	53	8
4 年度末の未収再保険金(1+2-3)		16	1	0

(注) 地震保険に係る金額を除いております。

経理に関する指標（過去3事業年度）

会社の主要な
業務に関する事項

■ 支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	火災		0	0
傷害		2,918	2,840	3,002
信用		-	490	181
合計		2,918	3,330	3,184

■ 責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	火災		223	76
傷害		1,208	1,230	1,290
信用		469	421	939
合計		1,901	1,727	2,305

■ 責任準備金積立水準

区分	年度	平成20年度末	平成21年度末
		積立方式	標準責任準備金 標準責任準備金対象外契約
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

■ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度			摘要		
	増減額	期末残高	増減額	期末残高	増加額	減少額			期末残高	
						目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	△0	0	0	-	0	0	
	個別貸倒引当金	0	0	0	0	-	0	0	0	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	
役員退職慰労引当金	14	51	△23	28	-	17	-	-	11	
賞与引当金	0	57	△33	24	33	24	-	-	33	
価格変動準備金	0	3	1	4	1	-	-	-	5	

(注) 退職給付引当金に関する事項はP.38に記載しております。

■ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

■ 資本金等明細表（利益準備金および任意積立金を含む）

（単位：百万円）

区分	平成19年度 期末残高	平成20年度 期末残高	平成21年度			摘要
			増加額	減少額	期末残高	
資本金	6,200	6,200	-	-	6,200	
うち既 発行株式	普通株式	(156,000株)	(-株)	(-株)	(156,000株)	
		6,200	-	-	6,200	
	計	(156,000株)	(-株)	(-株)	(156,000株)	
	6,200	6,200	-	-	6,200	
資本準備金 及其他 資本剰余金	1,600	1,600	-	-	1,600	
	-	-	-	-	-	
計	1,600	1,600	-	-	1,600	

■ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	35百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額はありません。

(注) 地震保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

■ 事業費（損害調査費を含む）

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	694	571	596
物件費	931	658	524
税金・拠出金	33	38	29
負担金	1	1	1
諸手数料及び集金費	326	551	521
合計	1,987	1,821	1,673

(注) 1.金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。
2.負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

■ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成21年度償却額	償却累計額	平成21年度末残高	償却累計率
有形固定資産	102	9	69	33	67.8%
（建物）	(19)	(1)	(11)	(7)	(60.9%)
（その他の有形固定資産）	(83)	(8)	(58)	(25)	(69.4%)
無形固定資産	59	7	15	44	25.2%
合計	162	17	84	77	52.1%

■ 固定資産処分益

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有形固定資産		—	—	—
（建物）		—	—	—
（その他の有形固定資産）		—	—	—
無形固定資産		—	—	—
合計		—	—	—

■ 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有形固定資産		0	—	1
（建物）		—	—	—
（その他の有形固定資産）		0	—	1
無形固定資産		—	—	—
合計		0	—	1

資産運用に関する指標（過去3事業年度）

■ 資産運用方針

当社は、資産運用に当たって、将来の保険金支払い等に備えるべく、安全性・流動性の確保を第一とし、保険種目に
応じた負債特性を考慮した資産運用を行っております。また、リスク管理にも十分留意した資産運用を行っております。

■ 現金および預貯金

（単位：百万円）

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
現金		0	0	－
預貯金		4,109	1,279	4,468
（郵便振替・郵便貯金）		（ 9）	（ 0）	（ 1）
（当座預金）		（ －）	（ －）	（ －）
（普通預金）		（ 3,600）	（ 779）	（ 1,967）
（通知預金）		（ －）	（ －）	（ －）
（定期預金）		（ 500）	（ 500）	（ 2,500）
合計		4,109	1,279	4,468

■ 資産運用の概況

（単位：百万円）

区分	年度	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
			構成比		構成比		構成比
預貯金		4,109	48.6%	1,279	15.3%	4,468	43.8%
コールローン		－	－	－	－	－	－
買現先勘定		－	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－	－	－	－	－
買入金銭債権		－	－	－	－	－	－
商品有価証券		－	－	－	－	－	－
金銭の信託		－	－	－	－	－	－
有価証券		3,922	46.3%	6,729	80.4%	5,340	52.3%
貸付金		－	－	－	－	1	0.0%
土地・建物		10	0.1%	8	0.1%	7	0.1%
運用資産計		8,042	95.0%	8,018	95.8%	9,817	96.2%
総資産		8,464	100.0%	8,369	100.0%	10,205	100.0%

■ 利息配当収入の額および運用資産利回り

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り
預貯金	—	—	3	0.17%	3	0.15%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	22	0.63%	35	0.53%	34	0.59%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	22	0.45%	39	0.45%	38	0.45%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	22	—	39	—	38	—

- (注) 1.収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 2.平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
 3.「資産運用利回り(実現利回り)」は、平成19年度は0.45%、平成20年度は0.48%、平成21年度は0.47%です。
 4.利回りの計算方法
 (1)運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入÷月平均運用額
 (2)資産運用利回り(実現利回り)=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷月平均運用額

■ 海外投融資残高および構成比および海外投融資利回り

該当事項はありません。

■ 商品有価証券の平均残高および売買高

該当事項はありません。

■ 保有有価証券の種類別残高および合計に対する構成比

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
			構成比		構成比		構成比
国債		3,811	97.2%	6,612	98.3%	4,108	76.9%
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	117	1.7%	1,231	23.1%
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—	—
その他の証券		110	2.8%	—	—	—	—
合計		3,922	100.0%	6,729	100.0%	5,340	100.0%

■ 保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債		0.66%	0.53%	0.59%
株式		—	—	—
外国証券		—	—	—
その他の証券		0.54%	0.47%	—
合計		0.63%	0.53%	0.59%

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		平成19年度末	701	2,701	—	—	408	
国債		701	2,701	—	—	408	—	3,811
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—	—
株式		—	—	—	—	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	110	110
合計		701	2,701	—	—	408	110	3,922
平成20年度末		5,903	300	—	198	209	—	6,612
国債		5,903	300	—	198	209	—	6,612
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	117	—	117
株式		—	—	—	—	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
合計		5,903	300	—	198	326	—	6,729
平成21年度末		3,699	—	—	409	—	—	4,108
国債		3,699	—	—	409	—	—	4,108
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		604	405	—	102	119	—	1,231
株式		—	—	—	—	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
合計		4,303	405	—	511	119	—	5,340

■ 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

■ 貸付金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
		平成19年度末	—	—	—	—	—	—
平成20年度末	—	—	—	—	—	—	—	
平成21年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	1	—	—	—	1
	合計	—	—	1	—	—	—	1

■ 担保別貸付金残高

貸付金残高はすべて、福利厚生用従業員向け貸付であり、担保は取得しておりません。

■ 使途別の貸付金残高および構成比

貸付金残高はすべて、福利厚生用従業員向け貸付となっております。

■ 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

貸付金残高はすべて、福利厚生用従業員向け貸付となっております。

■ 規模別の貸付金残高および貸付残高の合計に対する割合

貸付金残高はすべて、福利厚生用従業員向け貸付となっております。

■ 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
土地		—	—	—
建物		10	8	7
建設仮勘定		—	—	—
小計		10	8	7
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		25	22	25
合計		35	31	33

(注) 上記有形固定資産は、すべて営業用です。

■ 長期性資産

該当事項はありません。

特別勘定に関する指標（過去3事業年度）

■ 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

■ 特別勘定資産

該当事項はありません。

■ 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。

責任準備金の残高（過去3事業年度）

（単位：百万円）

年度 種目	平成19年度						平成20年度						平成21年度					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金等	合計
火災	195	28	0	-	-	223	47	28	0	-	-	76	47	28	0	-	-	75
傷害	761	443	0	3	-	1,208	728	498	0	3	-	1,230	737	549	0	3	-	1,290
信用	454	15	-	-	-	469	384	36	-	-	-	421	867	71	-	-	-	939
合計	1,410	487	0	3	-	1,901	1,161	563	0	3	-	1,727	1,652	649	0	3	-	2,305

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前 発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前 発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成18年度	2,192	525	1,352	314
平成19年度	2,122	753	1,743	△374
平成20年度	2,483	715	1,676	91
平成21年度	2,847	950	2,025	△128

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2. 地震保険に係る金額を除いて記載しております。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

■ 傷害

（単位：百万円）

事故発生年度	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金	848			776			715			709		
+												
支払備金	966	1.14	117	762	0.98	△13	656	0.92	△59			
	952	0.99	△13	886	1.16	123						
	981	1.03	28									
最終損害見積り額				981			886			656		
累計保険金				717			509			208		
支払備金				263			376			447		
												664

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。